

## 資料1. 事後評価の概要とフェーズ に向けての府県の対応方針および現状

「事後評価における地域別評価の概要」欄は、フェーズ に向けた内容についてのみ要約して記述した。

### 1.1 茨城県

事後評価の項目	事後評価における地域別評価の概要	フェーズ への対応方針	フェーズ への現状
事業目標の達成度及び波及効果並びに今後の展望	霞ヶ浦周辺の自治体において結集型事業で開発された新型浄化の槽設置の指導要領を定めるなどの動きが見られ、地域における成果の展開策として期待する。 フェーズ 時点で得られた成果の展開及び霞ヶ浦浄化全体事業の中でどこまで到達できているのかを明確にし、広く関係方面に示す必要がある。 本来の環境プロジェクトで重要な要素である住民との合意形成などに関して、現時点ではまだ不十分であり、今後の取組に期待する。	霞ヶ浦方式浄化槽の普及を目指し、認定を行うとともに窒素・リン除去浄化槽の補助制度を導入する。 湖沼水質保全計画は、市町村、庁内関係各課、環境審議会等広範な意見を聴いて策定することとしており、これにプロジェクトの成果を盛り込んで策定する。	霞ヶ浦の水質を保全するため、15年度霞ヶ浦流域に国に先駆けて窒素・リン除去浄化槽の補助制度を創設した。(16年度県内の湖沼に拡大) 14年度に策定した霞ヶ浦水質保全計画では、左記の手続きを経て策定している。また、18年度策定する計画でも同様の手続きを行うこととしている。
研究開発の達成度及び成果	この研究成果から霞ヶ浦水質が何%改善する可能性があるかと	湖沼水質保全計画で、プロジェクトの研究成果を事業に反映さ	現計画において、各種事業や研究成果による水質改善効果を定量的に把握

並びに今後の展望	<p>いった表現が望まれる。</p> <p>フェーズ においては、人文社会的アプローチをも包括する形の新しい取組を期待する。</p>	<p>せるとともに水質改善効果を定量的に把握する。</p> <p>人文科学的アプローチの形の新たな取組を進める。</p>	<p>し、各種協議の場や説明会で使用した。</p> <p>平成14年度「霞ヶ浦における人と水との係わる調査研究」を行い、フォーラムを開催した。</p>
成果移転に向けた取り組みの達成度及び今後の展望	<p>新規創業3社は評価できるものの、特許申請8件は少ない。研究開発への参加企業が増えている一方で、実用化の取組との関連にやや不明確な部分があり、今後の解決課題と思われる。</p> <p>潜在市場の大きい浄化槽が開発されているが、事業化に向けては官の誘導が必要と思われる。環境ビジネスの産業化という視点で政策は重要であるが住民に向けて何を訴えてきたのかも重要である。</p> <p>フェーズ においてこのまま消失しないことを期待する。</p>	<p>本研究成果及びこれから派生した事業による成果移転を推進する。</p> <p>研究成果を促進するため、科学技術指針に基づき、各種事業を展開する。また、つくば市内に設立されている民間団体や新技術エージェントが創設した企業等において技術移転、事業化の促進が展開されている。</p> <p>霞ヶ浦の水質浄化に対する理解と協力を得るため、県・市町村・各種団体と一体となった水質浄化運動を展開する。</p>	<p>研究成果から派生した事業により新規2社が創業した。</p> <p>(県科学技術指針)</p> <p>専門家による経営課題や技術開発などの相談業務 コーディネーターや技術専門家による企業への助言・指導 研究者と企業との交流の場の設定 (民間団体等) 技術移転、創業支援等の事業化の促進、参加企業の組織化等</p> <p>霞ヶ浦流域内で霞ヶ浦水質浄化運動を毎年開催し、水質浄化の機運を盛り上げている。</p>

<p>都道府県等の支援及び今後の展望</p>	<p>財政的な支援だけでなく、環境問題固有の規制的手法の早期実施、条例の早期制定など、引き続き自治体としての取組に期待したい。 今後「霞ヶ浦環境センター」がCOEとして強化発展していくことを期待する。</p>	<p>条例の制定など規制的手法の導入により霞ヶ浦の水質浄化対策を推進する。 「霞ヶ浦環境科学センター」をCOEの拠点として強化発展させる。</p>	<p>窒素・リン除去浄化槽補助制度の創設(平成15年度) 生活環境保全条例制定による排水規制を強化(平成17年3月公布) 平成17年4月 霞ヶ浦環境科学センターが開館した。</p>
------------------------	--	---	--

## 1.2 大阪府

事後評価の項目	地域別評価の内容	フェーズの対応方針	フェーズの現状
<p>事業目標の達成度及び波及効果並びに今後の展望</p>	<p>基礎的な基盤技術開発にとどまっており、新産業という点で現時点では可能性にとどまっているように思われる。達成度に疑問が残るものの、産業化への姿勢が見えており、その際の達成度・波及効果ともかなりのレベルに達するものと期待できる。 国際特許の出願が少ないので、今後この点での強化が必要である。</p>	<p>大阪府並びに財団法人大阪科学技術センター(中核機関)が緊密に連携しながら、フェーズに関する諸事業を推進、検討し、地域COEの維持、拡充に努めていく。 本事業により整備された研究設備の開放と試作サービスを通じた研究開発支援拠点の維持・活用を、引き続き展開していく。 本事業による研究者ネットワークを活用し、研究成果普及のための共同試作研</p>	<p>大阪府にとって初めて経験した大規模な産学官共同研究プロジェクトであったことから、本事業の実施により「産学官連携」や「地域における科学技術振興施策」などについて多くのことを学ぶことができ、その後の大阪府の産学官連携施策推進の大きな原動力となっている。 本事業の研究成果をもとに、文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業(成果育成型/大阪和泉エリア)」をはじめとする共同研究を実施し、成果の事業化を推進している。 コア研究室に整備された設備機器を活用した共同研究の実施や研究開発支援の取</p>

		<p>究、関連プロジェクトの研究報告、技術動向調査等を展開していく。</p>	<p>り組みが大阪府立産業技術総合研究所で進められるとともに、本事業により構築された産学官の研究者ネットワークの維持発展を目指す取り組みが、財団法人大阪科学技術センターにより進められている。</p> <p>参加企業において、本事業の研究成果が、DVD等のデジタル家電製品などの内部技術として活用されつつある。</p>
<p>研究開発の達成度及び成果並びに今後の展望</p>	<p>基礎的な研究に偏重したものについては、開発した要素が市場に向けた具体的なイメージになっているかは疑問である。</p> <p>起業化・実用化に向けた研究開発が展開されることを期待する。</p>	<p>大阪府や財団法人大阪科学技術センターを中心に、国等の提案公募型共同研究制度も活用しながら、本事業の研究成果の応用・発展を目指す個別共同研究を展開。</p> <p>本事業で研究開発を進めてきた新しい光情報システムを中心とする新たな情報システムを実現するための産学官の研究者による調査を全国規模で実施。(日本学術振興会の事業として)</p>	<p>本事業の研究成果をもとに、以下の共同研究を実施。成果の事業を目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(文部科学省)都市エリア産学官連携促進事業(成果育成型)大阪和泉エリア「ナノ構造フォトニクス」(H14-16, 学:10名、企業:8社、公:9名参加)</li> <li>・(独立行政法人科学技術振興機構)研究成果活用プラザ大阪/育成研究 2件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「超薄型画像入力モジュール」(H13-16,学:1名、企業:2社、公:2名参加)</li> <li>・「ナノインプリント法による高性能病理検査チップ開発」(H17-20,学:5名、企業:3社、公:2名参加)</li> </ul> </li> <li>・(独立行政法人科学技術振興機構)戦略的創造研究推進事業(CREST) <ul style="list-style-type: none"> <li>「高度情報処理・通信の実</li> </ul> </li> </ul>

			<p>現に向けたナノ構造体材料の制御と利用」領域</p> <p>超伝導ナノファブリケーションによる新奇物性と応用 (H14-18,学:2大学、国研:1研究所と1機構、公:1機関)</p> <p>・(経済産業省)地域新生コンソーシアム研究開発事業/2件</p> <p>  ・「超高速核酸増幅による臨床現場用遺伝子検査キットと装置の開発」 (H16-17,学:3大学、企業:2社、公:3名)</p> <p>  ・「血中薬物濃度モニタリング用ナノ構造バイオクスタブデバイスの開発」 (H17-18,学:6名、企業:4社、公:9名)</p> <p>・(経済産業省)地域新規産業創造技術開発補助事業 「新規・簡易な血液流動性測定システムの開発」 (H17-18,企業名 アークレイ(株))</p> <p>日本学術振興会に「フォトリック情報システム」に関する先導的研究開発委員会(期間 平成14年11月 - 17年10月)が設置され、本地域結集プロジェクトで提案した新しい光情報システムを中心とする新たな情報システムを実現するための産学官の研究者による調査を全国規模で</p>
--	--	--	--

			実施。今後は同機構の産学協力研究委員会「フォトンクス情報システム」として活動の予定。
成果移転に向けた取り組みの達成度及び今後の展望	すべての研究テーマについて応用はこれからというのは、ポテンシャルの高さから見ても、遅すぎる印象を受けることから、起業化・実用化の達成度は低いと感じられる。製品応用の具体性を明確にして、起業化・実用化に向けた技術開発努力を期待する。	大阪府並びに財団法人大阪科学技術センター(中核機関)が緊密に連携しながら、研究成果の普及、移転に関する諸事業を推進する。コア研究室に整備された設備機器を活用した取り組みを大阪府立産業技術総合研究所で進めるとともに、産学官研究者ネットワークを活用した取り組みを財団法人大阪科学技術センターにより進める。	大阪府立産業技術総合研究所における研究設備の開放と試作サービスの実施(「フォトンクス研究開発支援センター」)。本プロジェクトの大きな成果の一つである「超微細(可視光の波長以下の構造を持つ)光学素子の作製・評価技術」について、本プロジェクトのコア研究室として整備された設備機器とそこで培われたノウハウや技術を、幅広く企業や大学等の研究開発や製品応用に活用。(平成15年4月開設) 財団法人大阪科学技術センター(中核機関)内に産学官の研究者で構成する研究会(テラ光情報技術フォーラム: H14-16、次世代フォトンクス情報技術フォーラム: H17-)を設置し、関連技術分野の情報交流、参加研究者の研究進捗状況報告、企業要請による共同研究、光学素子提供サービス等を実施。(学:20名、企業:18社、公:5名) 地域結集型共同研究事業をはじめ大阪府が国等の支援を受けて推進する産学官共

			<p>同研究プロジェクトの研究結果を実用化する大阪府単独事業『産学官共同研究成果実用化推進事業』を平成17年度より開始したところ。</p> <p>中堅・中小企業を対象に本共同研究事業などの研究成果を活用した応用開発・試作開発などの取り組みを支援(補助金を交付)する事業(『大阪府実用化開発支援事業補助金』)を実施している。</p> <p>また、本事業の研究結果が、特に、中堅・中小企業に普及・活用されるためのシステムを、『大阪府実用化開発支援事業補助金』の推進の中で構築していく。</p>
都道府県等の支援及び今後の展望	<p>プロジェクトに参加したのは大企業が多く、中小企業振興にどれほど効果を出したのか具体的なものが見えていないところがある。</p> <p>地域COEのためのネットワークを継続させるための人材の活用についても、支援状況がはっきりしていないように思われる。</p> <p>今後は大阪府としての強い存在感が期待される。</p>	<p>本事業の成果は、今後、大阪府域はもとより、わが国の「次世代光情報通信技術」を支える基盤として大きな役割を担うものであることから、本事業で得られた研究成果の普及や、産学官ネットワークの維持発展などを関係機関との緊密な連携協力体制のもとで、継続的に展開する。</p>	<p>「テラ光情報基盤技術開発(大阪府地域結集型共同研究事業フェーズ )に関する懇談会」</p> <p>フェーズ 事業の円滑な推進と交流を促進し、もって、大阪府地域結集型共同研究事業の研究結果の普及活用を図ることを目的に、大阪府地域結集型共同研究事業関係者(事業総括、研究統括、副研究統括、新技術エージェント、中核機関、大阪府)とフェーズ の各事業関係者をメンバーとする懇談会を設置。フェーズ 事業の状況把握、意見交換、その他フェーズ 事業の円滑な推進の</p>

			<p>ために必要な事項の調査検討等を実施。</p> <p>(担当:大阪府商工労働部商工振興室新産業課)</p> <p>「フォトニクス研究開発支援センター」</p> <p>大阪府地域結集型共同研究事業『テラ光情報基盤技術開発』プロジェクトの優れた研究成果が、さらに新しい成果を創出し、次代の大阪・関西経済を支える新技術・新産業の創出につながるよう、科学技術振興事業団の支援を得て、同事業のコア研究室「先端光ファクトリー」として整備された設備機器とそこに培われたノウハウや技術を、幅広く企業などの皆様に活用してもらおうことを目的に平成15年4月、大阪府立産業技術総合研究所内に開設。</p> <p>(担当:大阪府立産業技術総合研究所)</p> <p>産学官共同研究成果実用化推進事業</p> <p>大阪府が、国等の制度を活用して推進している産学官共同研究プロジェクトの研究成果を活用し、その成果を実用化するための取り組みに対して大阪府独自の支援事業を展開し、積極的な研究成果の普及・活用を図ることが目的。</p> <p>中堅・中小企業を対象に本</p>
--	--	--	--



			<p>共同研究事業などの研究成果を活用した応用開発・試作開発などの取り組みを支援（補助金を交付）する事業（『大阪府実用化開発支援事業補助金』）や、研究成果の戦略的権利化（特許化）を進め、地域の産業発展に向けて積極的に普及・保護・活用する事業（『成果活用支援事業』）などを実施。</p> <p>（担当：大阪府商工労働部商工振興室新産業課）</p>
--	--	--	--

### 1.3 広島県

事後評価の項目	地域別評価の内容	フェーズ の対応方針	フェーズ の現状
事業目標の達成度及び波及効果並びに今後の展望	事業内容の拡がりを感じられず、この地域に「人工組織の開発」分野でCOEの確立に至っていないので、よりいっそうの集積化に向けた努力が必要である。研究成果を速やかに社会に還元し、社会の発展に貢献するという使命を、企業活動等を通じて果してゆくことを期待する。	先端技術を追求するとともに、地域企業の持つ技術基盤も活用して裾野を広げ、産業化を促進する。	先端技術に特化した大学発バイオベンチャーが県内に11社設立され、事業活動を実施している。また、先端技術と県内企業の独自技術を組み合わせた製品開発が行われ、商品化事例も出ている。さらに、地域の産学官で構成する「広島バイオクラスター推進協議会」を設立し、産業化を支援している。
研究開発の達成度及び成果並びに今	部分的には基礎研究に偏重した箇所もみられ、全体として十分満足できるレベル	比較的ハードルの低い分野から事業化を進め、地域企業の持つ技術基盤を活用しやすい	創薬を支援する分野で事業化されたものがある。地域の食品産業等と連携し、ヘルスケア分野の研

<p>後の展望</p>	<p>には達していない。産業レベルはハードルが高く、実用化・市場性迄まだ程遠いものが多く、今後の具体的展望も十分描けているとは言い難いので、実用化へベクトルを強化に向けるべきであり、なお一段の努力が必要である。</p>	<p>分野の研究開発にも取り組む。</p>	<p>究開発を実施している。</p>
<p>成果移転に向けた取り組みの達成度及び今後の展望</p>	<p>5年間の研究成果としては特許数が少なく、特に国際特許は極めて少ないと思われる。権利意識保持を徹底してもらいたい。起業家精神を持った人材により、研究成果に基づいた企業が拡大発展し、雇用・税収の拡大などによって地域貢献することを期待する。</p>	<p>コア研究室において特許の維持管理に対応するとともに、中核機関内にTLOを設立する。</p>	<p>広島県産業科学技術研究所において国際出願や審査対応など特許維持管理業務を継続している。中核機関が広島TLOを設立し、地域産学官が連携した技術移転活動を実施している。</p>
<p>都道府県等の支援及び今後の展望</p>	<p>研究資源の集積やネットワーク形成へ向けた支援がなされており、その部分には期待できるが、事業終了後はそれだけでは十分とはいえない。県単独での具体的な支援の枠組みがなく、やや国だよりの感</p>	<p>大学発のバイオシーズを活用した研究開発等を実施し、新産業の創出と集積を促進する。</p>	<p>研究成果の地域還元を促進するため、県及び中核機関は、民間企業を対象としてバイオ分野に特化した研究開発補助制度を創設したり、大学等の若手研究者の起業を促進する補助事業を実施するなどしている。</p>

	<p>がある。</p> <p>科学技術振興基金を活用して、地域独自の知的(財産)戦略を期待する。</p> <p>地域にどの程度フィードバックがされるかは未知数であり、県として独自に評価して今後の戦略を採ってもらいたい。</p>		
--	---	--	--

#### 1.4 福岡県

事後評価の項目	地域別評価の内容	フェーズの対応方針	フェーズの現状
事業目標の達成度及び波及効果並びに今後の展望	<p>狭い研究者だけのネットワークであるような印象を受ける。基盤の拡がり十分であったか疑問が残る。</p> <p>シーズ先行で事業を進めたため、開発した技術が産業利用のニーズと整合がとれていない。その結果、これから利用先を模索する項目が多い。</p>	<p>フォトニクス関連産業創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォトニクス研究ネットワーク構築事業を実施した。</li> <li>・構築した基盤技術に基づくニーズを掘り起こし実用化へ向けた取り組みを実施した。</li> </ul>	<p>実用化を目指し、可能性の高いものを選択し製品化に成功した。</p> <p>基盤技術を確立したが実用化に時間がかかるものについても引き続き支援を行っている。</p>
研究開発の達成度及び成果並びに今後の展望	<p>各技術が個別的であり関連性が薄く、広がりや深化が充分でない。フェーズでの地域独自の取り組みの中で、産業振</p>	<p>相互関連性をはかるため、コア研究室を運営し、各装置を集中配置することにより、交流連携の場とした。</p>	<p>コア研究室を引き続き県が主体で運営しており、交流連携の促進を図っている。隣接する県工業技術センターも外部資金を活用し研究を実施するな</p>

	興という観点を持って成果を生み出すことができるか期待したい。		ど引き続き研究のコアとしている。
成果移転に向けた取り組みの達成度及び今後の展望	<p>試作品レベルでは市場が小さい、性能、信頼性に関するデータが不足しているとの大きな課題が課せられている。</p> <p>実用化のためにどんなニーズがあるかを探索する積極性を発揮し、より産業界との連携を強化する必要がある。また、これまでの大学中心の体制について思い切った再編も必要であろう。</p>	<p>成果移転を進めるため県としてフォトリクス関連創出事業を立ち上げ下記2事業を実施した。</p> <p>フォトリクス実用化プロジェクト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高分子/液晶複合膜を用いる大面積光シャッターの構築</li> <li>・ミリ波用誘電体薄膜の開発</li> <li>・応用基盤技術開発事業</li> <li>・高感度フォトリック色素の開発</li> <li>・集積型ユニバーサルレーザーの開発</li> </ul>	<p>実施した4テーマのうち、2テーマにおいて商品化を実現した。</p> <p>高分子液晶複合膜 ゲーム機用スクリーンシャッター ユニバーサルレーザー 可変波長レーザー</p> <p>また、チタン酸バリウム誘電体薄膜を用いた薄膜コンデンサの研究と、フォトリック色素の実用化を目指した研究開発を継続している。</p> <p>企業においても半導体レーザーマーカーを商品化するなど広がりを見せている。</p>
都道府県等の支援及び今後の展望	<p>産業化へ向けた十分な活動があったとはいえ、県が新しい産業を起こす努力をすべき。フェーズの責任者となり、研究成果を積極的に活かす方策を考える必要がある。</p> <p>フェーズにおける県の単独事業については、実用化に向けた十分な審査を行うことが望まれる。</p>	<p>フォトリクス関連産業創出事業による支援(H14-16)に加え、H15以降はナノテクノロジー戦略事業において個別の技術支援を継続実施。</p>	<p>ナノテク事業において、指紋センサーの実用化に成功し、さらに小型化に取り組んでいる。</p> <p>また、鉛フリーガラスの開発や、チタン酸バリウムを用いた高屈折率ガラスの開発など、基盤技術を核にした実用化企業との開発を継続している。</p>